

第3章

多摩・島しょ地域に おける現状把握

本章のまとめ

1. 自治体アンケート調査から分かったこと

- ・若者のまちづくり参画に関わる部門は「企画部門」、「子ども・子育て部門」が多いが、そのほかの多くの部門も関係している。
- ・取組後は、予算や人的資源の制約、継続性や成果の見通しが課題となっている。
- ・取組にあたり、十分な情報提供や負担の軽減に留意している自治体が多い。
- ・「若者によるまちづくりの場への継続的な関与」や、「若者が地域の課題や政策に関心を持つ」ことなどは、当初期待していた成果とのギャップが大きい。

2. 若者アンケート調査から分かったこと

- ・4割強の若者は、まちづくりへの参画に対する関心を持っている一方、実際にまちづくりに関わったことがあるのはそのうちの半数程度である。
- ・自分の住む地域・自治体でまちづくり活動に参加したいと思う割合は8割弱と最多だったが、通勤・通学先の地域・自治体も4割を占める。
- ・関心はあるが活動に参加していない層は、参加することへの負担感、参加し続けられないといけないこと、自分に何ができるかわからないことなどを不安に感じている。
- ・活動に参加している理由は、人とのつながりを増やせる、社会貢献できる、楽しいと回答した割合が多い。
- ・関心がない層は、人と付き合うのが面倒、どのような活動があるか知らない、時間的な余裕がない、という理由を挙げている。
- ・まちづくりの活動について、具体的なイメージを持っていない若者が多い傾向が見られる。具体的には、参加してみたい活動は何か、まちづくりに関する情報を得るためにどういう媒体を利用しているか、若者の意見を反映するために行政に何を求めるか、というこれらの設問について、4割前後の若者が「わからない」と回答していた。

3. 2種のアンケートから分かったこと

- ・地域振興は、自治体が若者の参画を期待する分野であり、若者の関心も比較的高い。
- ・公式ホームページは、自治体がまちづくりの情報を発信する際に最も利用されており、若者にとっても情報収集の主要な媒体である。
- ・若者を対象にした委員会・審議会は、自治体が比較的用いることの多い意見聴取の手法である一方、若者の参加意向は最も低い。
- ・自治体は、若者の意見反映の手法として活動成果の可視化や表彰を最も用いているが、若者の関心は低い。

3.1 調査の目的・方法

(1) 自治体アンケート調査

自治体における若者のまちづくりへの参画に関する取組状況、考え方、課題認識や期待等を把握することで、効果的な若者のまちづくり参画のあり方や推進方策を検討することを目的として、アンケート調査を実施した。

図表3-1 自治体アンケート概要

調査対象	多摩・島しょ地域39市町村
調査時期	2025（令和7）年7月25日～8月29日
調査方法	電子メールによるアンケート調査票（Excel形式）の送付・回収
回収数	39自治体 回収率100%
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果表中の「n」とは、問ごとの基数を意味する。 ・「SA」は単一回答を、「MA」は複数回答を意味する。 ・グラフは回答数が多い順に表記している（「その他」「わからない」等を除く）。 ・本文や図表中の選択肢の表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。 ・「その他」回答については、自由記述式の設問の回答は、回答者が特定されないように回答内容の抜粋・加工を行っている場合がある。また、明らかな誤字を除いて、回答をそのまま掲載しているため、表現等が統一されていない場合がある。

(2) 若者アンケート調査

若者の地域の現状に対する認識（生活上の困りごと、改善したい地域の課題等）、社会課題に対する関心、まちづくりに対する認識・参画意向、参画する上での心配・懸念、自治体の関連施策に関する認知度・活用度等を把握することで、若者のまちづくりへの参画促進に向けた施策等を検討することを目的として、アンケート調査を実施した。

図表3-2 若者アンケート概要

調査対象	<p>ウェブアンケートモニター15,000名に対して予備調査を実施し、以下の対象を抽出。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 15～39歳の者 ② ①のうち、多摩・島しょ地域に居住する者（300名） ③ ①のうち、多摩・島しょ地域へ通勤・通学する者（130名） ④ ①のうち、多摩・島しょ地域に訪問したことがある者（470名、本調査では多摩・島しょ地域に「(何らかの) 関心がある者」とみなし、分類・分析を行った）
調査時期	2025年8月6日～8月18日
調査方法	インターネット調査（インターネットリサーチ会社のモニター調査を活用）
回収数	900名

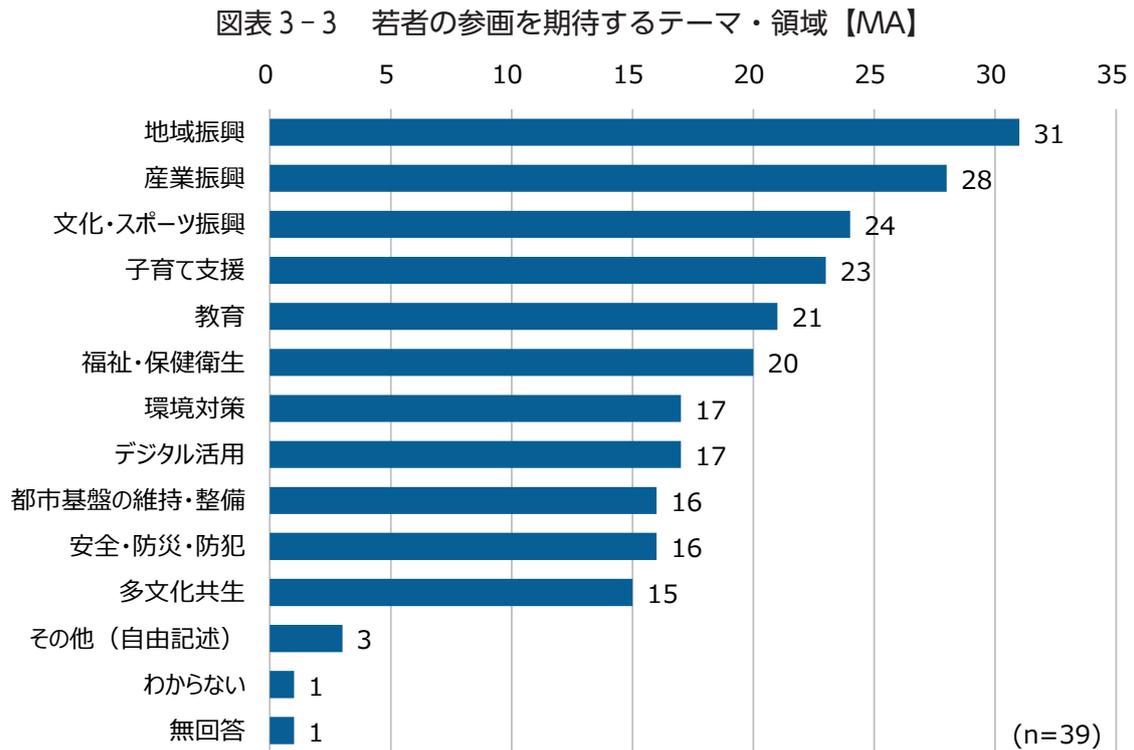
留意事項	<ul style="list-style-type: none">・ 調査結果表中の「n」とは、問ごとの基数を意味する。・ 「SA」は単一回答を、「MA」は複数回答を意味する。・ グラフは回答数（回答率）が高い順に表記している。・ 回答の比率は、その質問の回答者数（回答数）を基数として算出した。端数処理の関係や回答できる数によって、内数の和が100%にならない場合がある。・ 本文や図表中の選択肢の表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。・ 「その他」回答については、自由記述式の設定の回答は、回答者が特定されないように回答内容の抜粋・加工を行っている場合がある。また、明らかな誤字を除いて、回答をそのまま掲載しているため、表現等が統一されていない場合がある。
------	--

3.2 自治体アンケートの調査結果

(1) まちづくりへの若者の参画に係る現状

① 若者の参画を期待するテーマ・領域

地域の課題解決に向けて若者の参画を期待する領域は、「地域振興」が最も多く、次いで「産業振興」、「文化・スポーツ振興」となった。



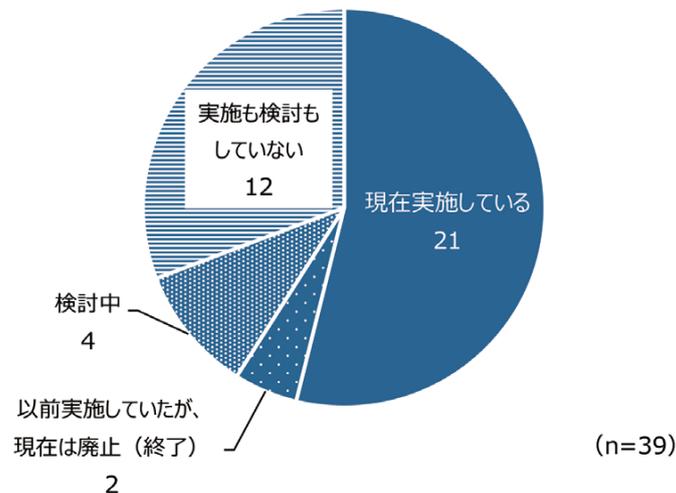
その他 (自由記述)

- ・分野を限定せずに
- ・市民協働の推進
- ・テーマを限定して参画を促すよりも、若者に関わる施策や世代間で合意形成が必要な施策について参画を促したい。

② 若者の参画を促す取組の状況

21自治体が「現在実施している」と回答し、最も多い。「以前実施していたが、現在は廃止（終了）」を合わせると、23自治体が取組を実施した経験を有している。

図表 3-4 若者の参画を促す取組の状況【SA】



(2) 自治体の取組状況（現在実施している自治体 n=21）

① 対象とする若者の条件（年齢）

以下に示すとおり、自治体によって対象とする年齢の範囲がさまざまであり、特に年齢の範囲を設定していない自治体も散見される。取組のテーマや活動内容等が自治体によって異なることが要因のひとつとして考えられる。

図表 3-5 対象とする若者の条件（無回答除く）

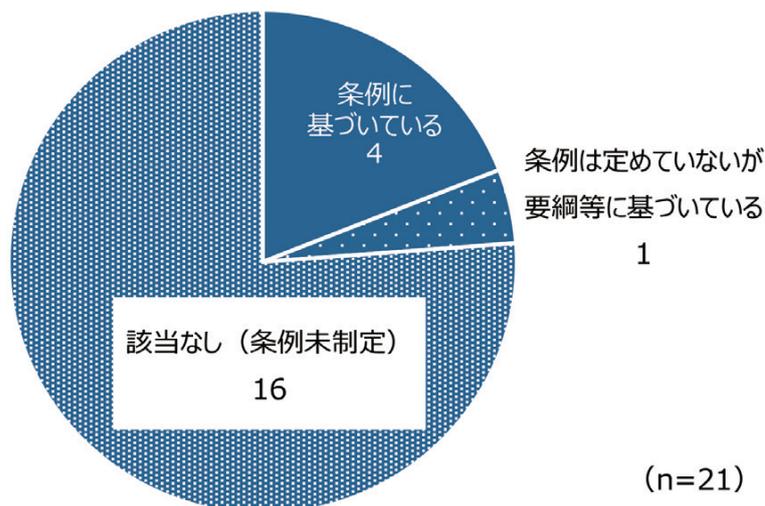
NO	小学生	中学生	高校生	19~22歳	23~29歳	30~39歳	40歳~
1	小中学生						
2	小学生・中学生・高校生から39歳まで（事業ごとに年齢区分あり）						
3	①市内の小中学生（11~15歳程度）		②市内高校に通学している高校生（15~18歳）				
4		中学生から満23歳までの若者					
5		中高生世代					
6			高校生以上29歳以下				
7		15歳~18歳					
8		15歳~29歳					
9			17~18歳				
10			18歳~24歳				
11			18歳~39歳				
12			18歳~39歳				
13			18~39				
14			18歳~39歳				
15			18歳以上の方※子育て世代の方				
16			20代~30代				
17	39歳以下（実際は40歳以上の方も参加はしている）						
18							43
19	子供（心身の発達の過程にある者）や子育て世帯など柔軟に対応						
20	指定なし						

② 若者が参画する取組の位置づけ

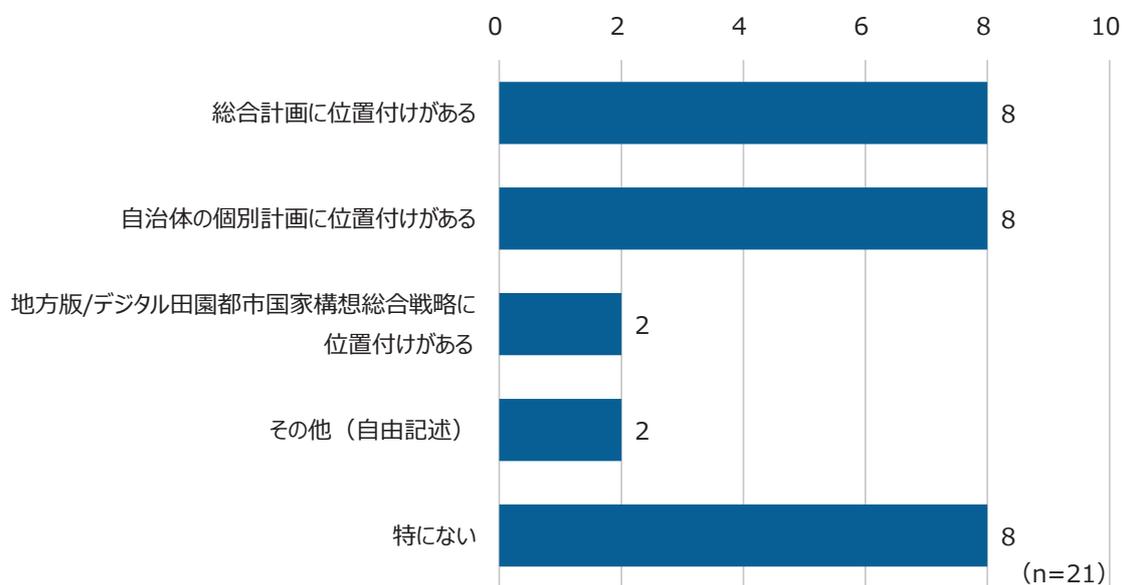
条例に基づき実施しているのは4自治体にとどまり、特に条例等による位置づけがない自治体が最も多い。

また、政策的な位置づけに関しては、「特にない」を除くと、「総合計画に位置付けがある」と「自治体の個別計画に位置付けがある」がそれぞれ最も多い。

図表3-6 取組の位置づけ①【SA】



図表3-7 取組の位置づけ②【MA】



その他（自由記述）

- ・ 指定管理施設事業
- ・ 基本構想の推進事業

③ 所管する部門

「企画部門」が最も多く、次いで「子ども・子育て部門」が多い。また、取組に係る部門としては、「教育部門」、「企画部門」が多いが、幅広い部門に関係していることがうかがえる。

図表 3-8 所管する部門【SA】

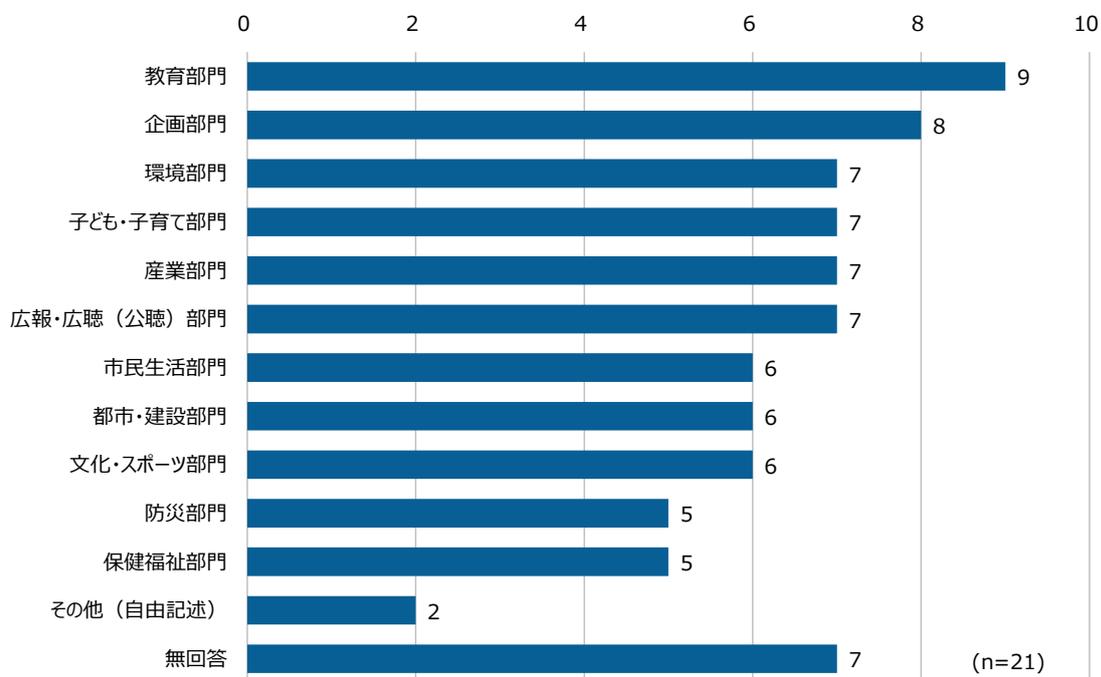
部門（回答があったもののみ掲載）	回答数（降順）
企画部門	9
子ども・子育て部門	7
市民生活部門	1
保健福祉部門	1
都市・建設部門	1
文化・スポーツ部門	1
その他	1

(n=21)

その他（自由記述）

- ・ 総務部門

図表 3-9 関係部門【MA】



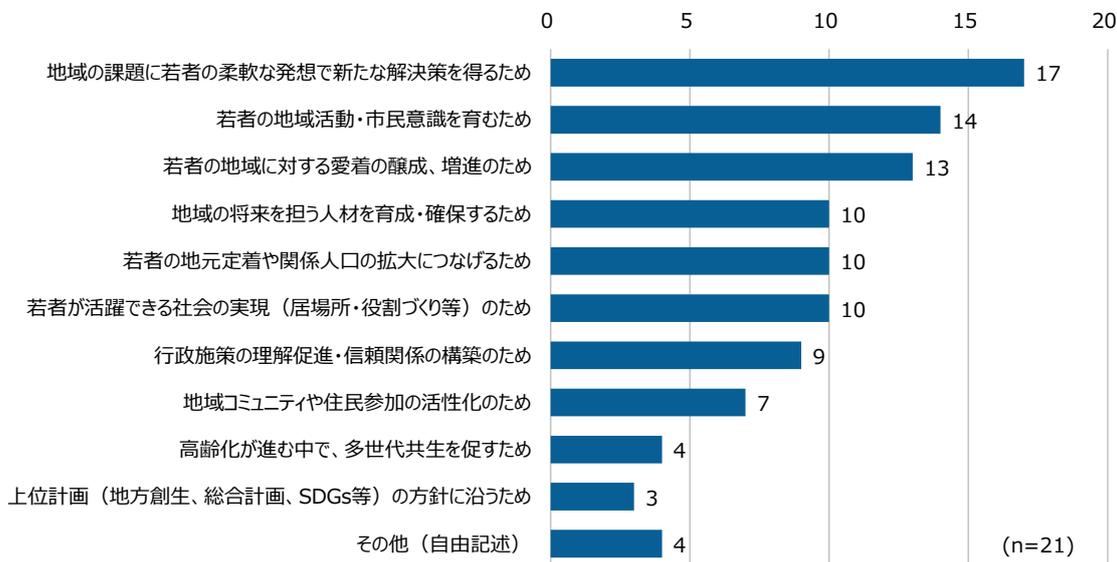
その他（自由記述）

- ・ 使用テーマの主管課
- ・ なし

④ 若者が参画する取組の目的

「地域の課題に若者の柔軟な発想で新たな解決策を得るため」が最も多く、次いで「若者の地域活動・市民意識を育むため」が多い。

図表 3-10 取組の目的【MA】



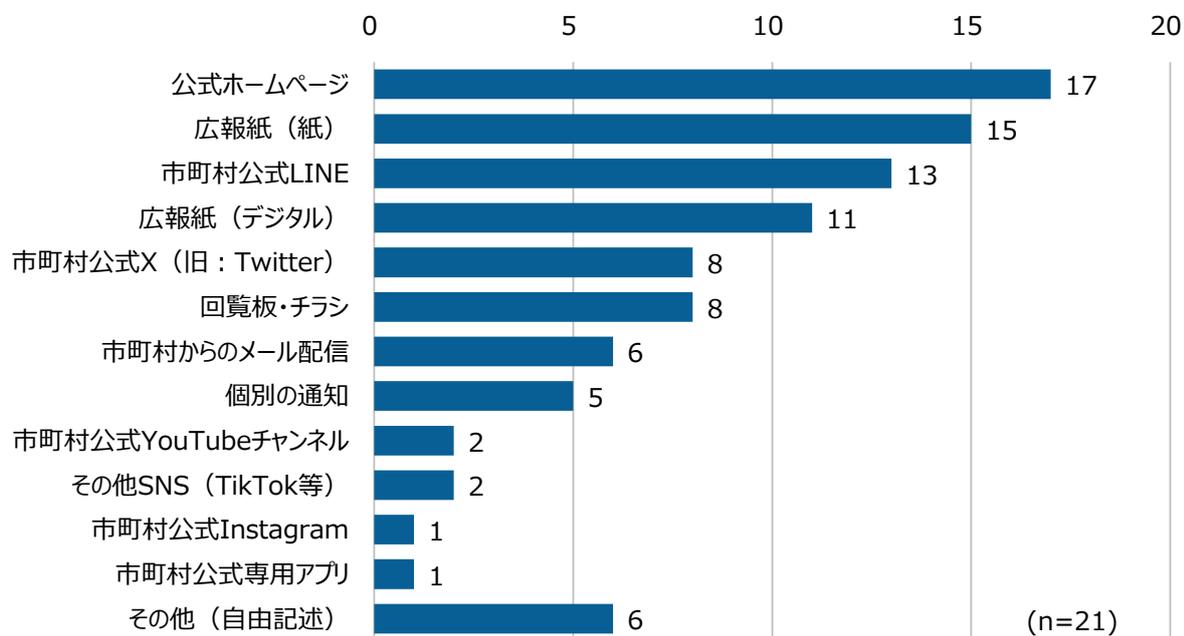
その他（自由記述）

- ・ 総合開発委員会委員
- ・ デジタルツールを活用した市民参画の在り方の実証および推進
- ・ こども計画を策定するにあたり、子供・若者のニーズを把握するため
- ・ 市長が目指す市の将来像などを、市長自らの言葉で市民に伝える場として開催すること、市民とともに語り合う場を提供することを目的としている。

⑤ 若者に対する発信媒体

若者に参画を呼びかける際、「公式ホームページ」が最も多く活用されており、次いで「広報紙（紙）」が多い。その他の回答では、「学校への周知」という回答も複数見られた。

図表3-11 若者に対する発信媒体【MA】



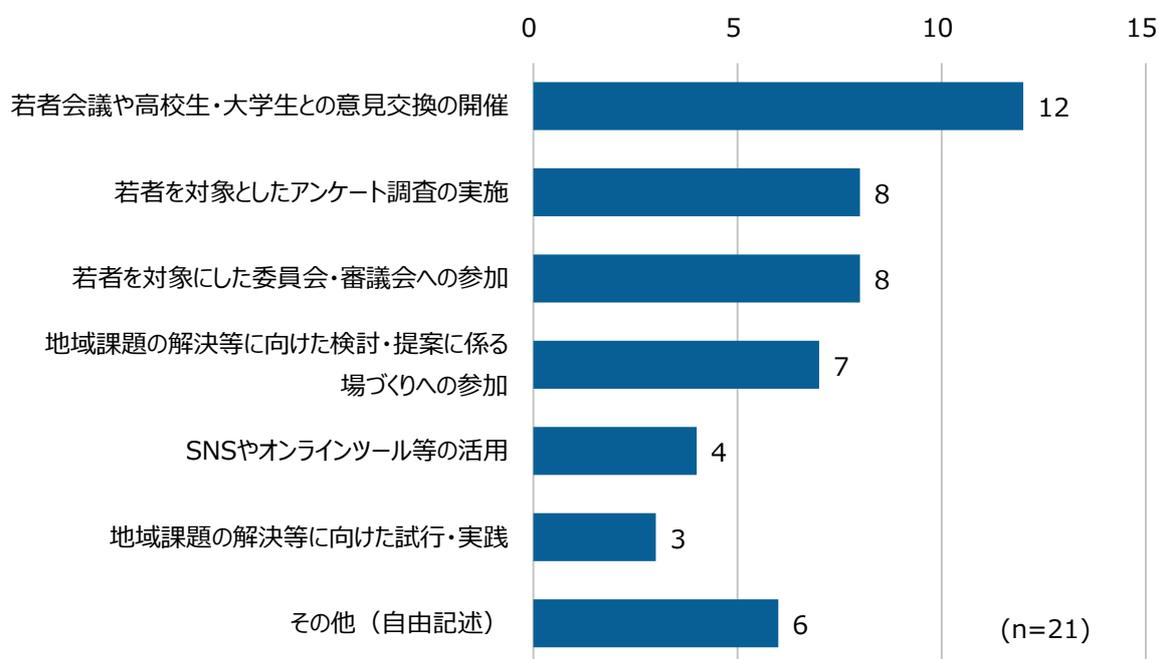
その他（自由記述）

- ・ 指定管理施設のHP・メール・LINE・fb・IG・X
- ・ 学校への周知
- ・ 小・中学校を通じて
- ・ 委託先にて事業専用HPを作成
- ・ 若者会議公式HP
- ・ 学校に依頼

⑥ 若者の意見・ニーズ把握のための手法

まちづくりに対する若者の意見やニーズを把握するために実施している手法としては、「若者会議や高校生・大学生との意見交換の開催」が最も多く、次いで「若者を対象としたアンケート調査の実施」と「若者を対象にした委員会・審議会への参加」が多い。

図表 3-12 若者の意見・ニーズ把握のための手法【MA】



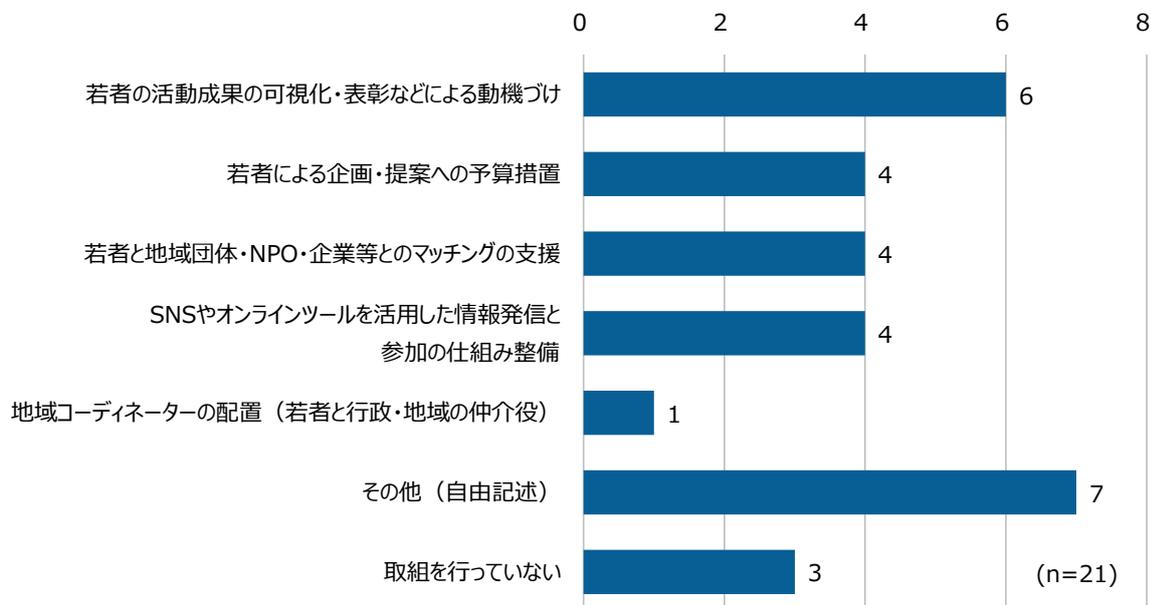
その他（自由記述）

- ・ 指定管理施設で長期インターンシップ
- ・ 小・中学生議会の実施
- ・ 総合開発委員会
- ・ 若者に限定したものはないが、一部若者を対象にした市民意識調査を実施
- ・ タウンミーティングで若者（子育て世代）からの意見を募っている。

⑦ 若者の意見・ニーズを施策・事業へ反映する手法

若者の意見・ニーズを踏まえて、施策や事業へ反映させる施策としては、「若者の活動成果の可視化・表彰などによる動機づけ」が最も多く、次いで「若者による企画・提案への予算措置」、「若者と地域団体・NPO・企業等とのマッチングの支援」、「SNSやオンラインツールを活用した情報発信と参加の仕組み整備」が多い。

図表 3-13 若者の意見・ニーズを施策や事業へ反映させる手法【MA】



その他（自由記述）

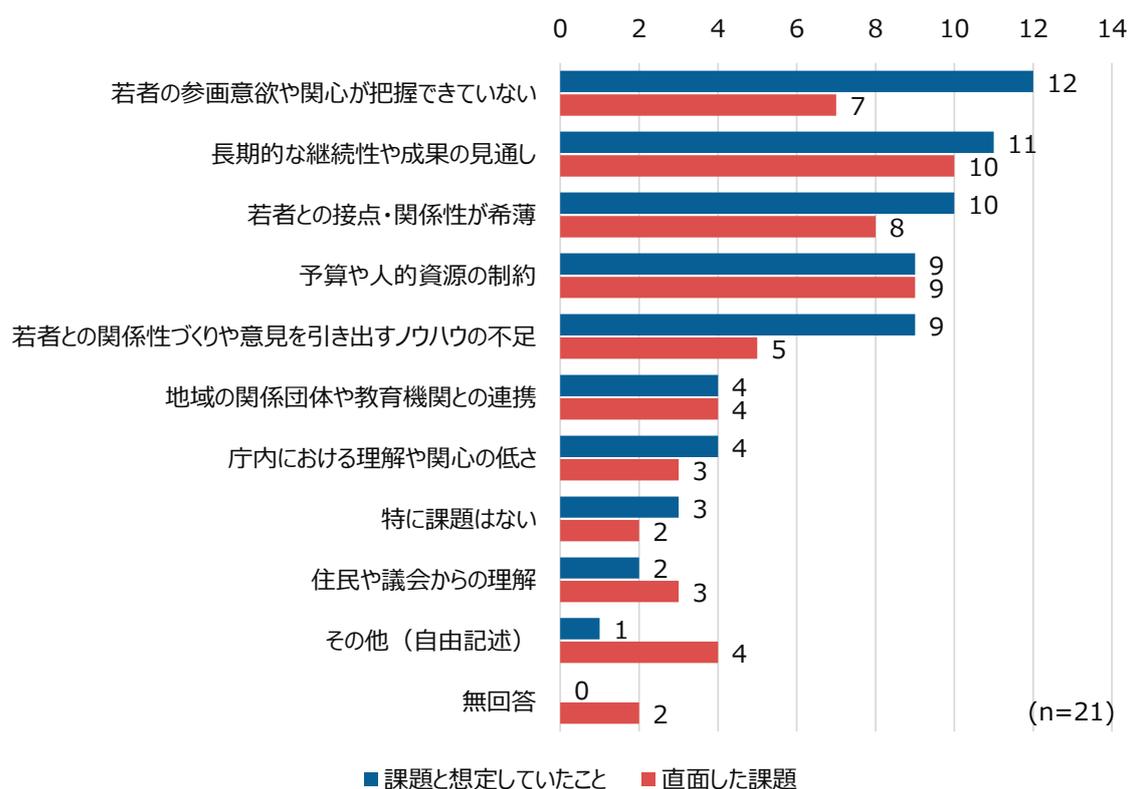
- ・青少年を対象とした多様な指定管理者事業
- ・本年度より新規開始する事業であり若者の意見の施策や事業等への反映には至っていない。
- ・総合開発委員会
- ・若者発案の企画への市民意見投稿を市プラットフォームで行い、予算措置についてはガバメントクラウドファンディングを通じて実施
- ・提案内容の報告書等をHPにて掲載
- ・意見聴取を通じて策定したこども計画を基に、若者等の意見を各施策等に反映できるように取り組んでいる。
- ・意見を参考として取り入れている。

⑧ 取組前後の課題の状況

取組前に想定していた課題としては、「若者の参画意欲や関心が把握できていない」、また、取組の中で実際に直面した課題は「長期的な継続性や成果の見通し」が最も多い。

また、課題と想定していたことと、直面した課題のギャップが大きかった項目としては、「若者の参加意欲や関心が把握できていない」、「若者との関係性づくりや意見を引き出すノウハウの不足」であり、取組実施後に一定の認識の変化が見られた。一方で、「予算や人的資源の制約」、「地域の関係団体や教育機関との連携」については、取組実施後も課題として残ることが分かった。

図表 3-14 取組前後の課題の状況【MA】



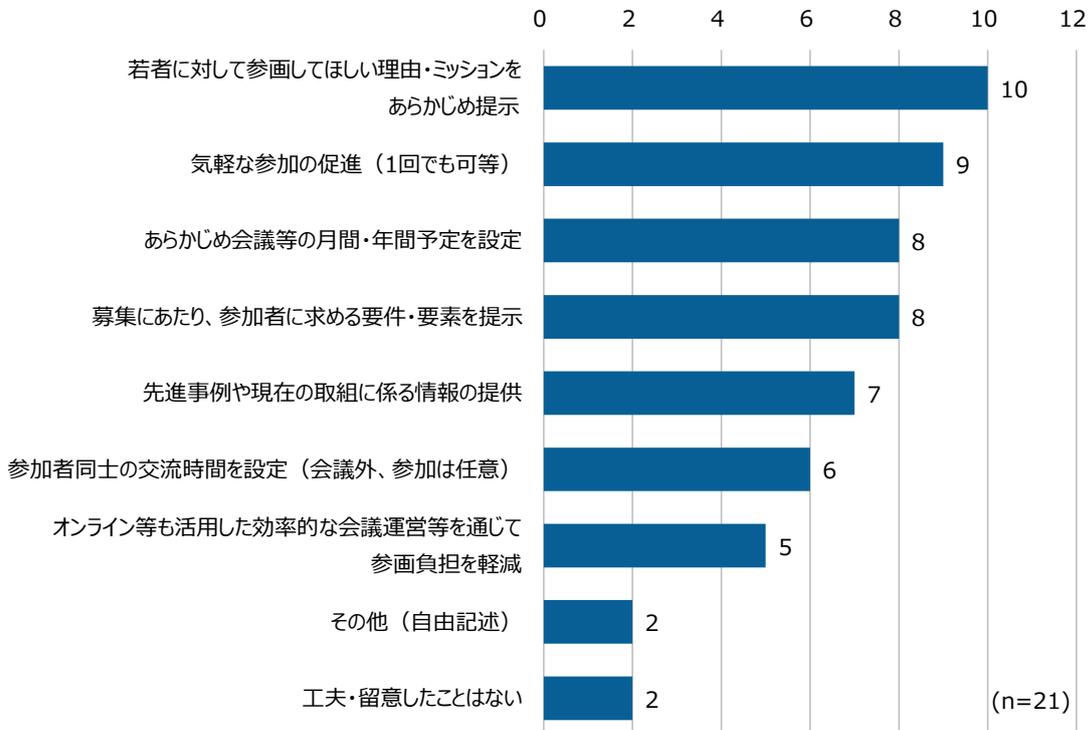
その他（自由記述）

- ・若者との日常的な連絡手段の構築
- ・策定してから日が浅いため、現時点で課題は明らかになっていない。
- ・本年度より新規開始する事業であり実際の課題については今後、事業実施して把握すべきものと考えている。
- ・取り組みの周知や発言しにくい雰囲気、あらかじめ議題を絞るために参加者に事前にアンケートを実施する必要があったこと、開催時間と開催時期が対象者に適していなかったことなどが実際の課題として挙げられた。

⑨ 若者の参画を進めていく上での工夫・留意点

若者の参画を進めていく上で、工夫や留意したことについて、「若者に対して参画してほしい理由・ミッションをあらかじめ提示」が最も多く、次いで、「気軽な参加の促進（1回でも可等）」である。若者に対して十分な情報提供を行うことや、負担を軽減することに留意されていることがうかがえる。

図表 3-15 若者の参画を進める上での工夫・留意点【MA】



その他（自由記述）

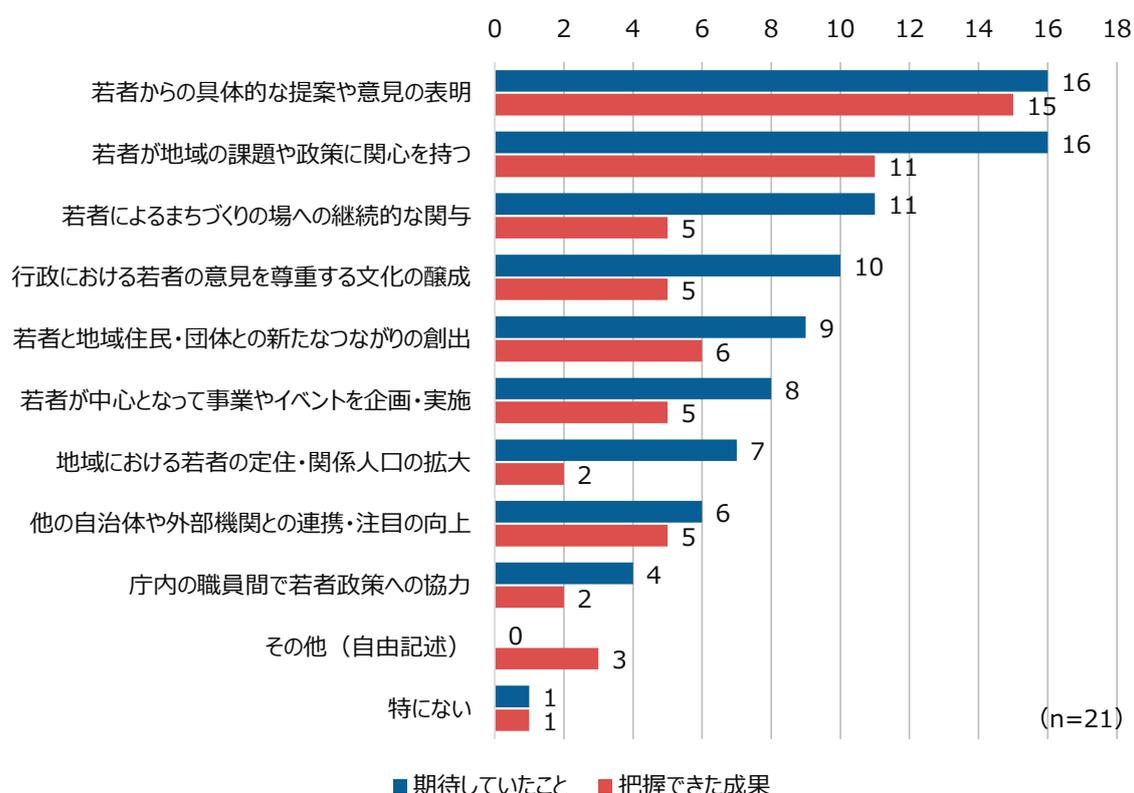
- ・若者主体のオンラインプラットフォーム構築
- ・「こども大綱」で「こどもまんなか社会」の例として挙げられる、子供を対象とした9つの社会と20代、30代を対象とした4つの社会について、子供に分かりやすく表現するため、カードで表している。

⑩ 取組前の期待と実施後の成果

取組前に期待していたこととして、「若者からの具体的な提案や意見の表明」、「若者が地域の課題や政策に関心を持つ」が最も多く、実施後の成果についても、それらが多い傾向となっている。

期待していたことと実施後の成果の回答数のギャップが大きかった項目としては、「若者によるまちづくりの場への継続的な関与」、「若者が地域の課題や政策に関心を持つ」、「地域における若者の定住・関係人口の拡大」、「行政における若者の意見を尊重する文化の醸成」である。いずれも短期的に成果が出るものではないことから、当初の期待とのギャップが生じていると考えられる。

図表 3-16 取組前の期待と実施後の成果【MA】



その他（自由記述）

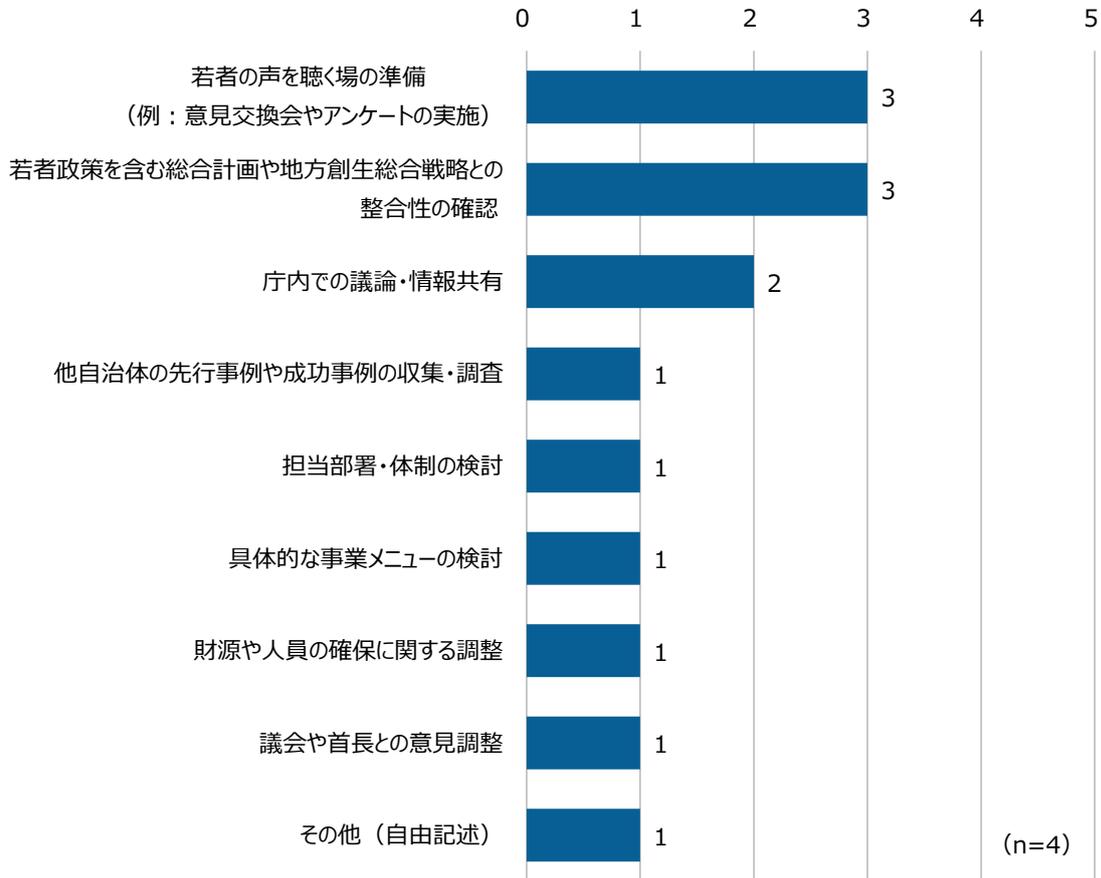
- ・策定してから日が浅いため、現時点で課題は明らかになっていない。
- ・本年度より新規開始する事業であり成果については把握できていない。
- ・取組の内容に満足した参加者が一定数いたこと、課題について考えるきっかけになったことが挙げられる。

(3) 検討の状況について（現在検討中の自治体 n=4）

① 具体的に進めている検討事項

「若者の声を聴く場の準備（例：意見交換会やアンケートの実施）」、「若者政策を含む総合計画や地方創生総合戦略との整合性の確認」がそれぞれも最も多い。

図表 3-17 具体的な検討事項【MA】



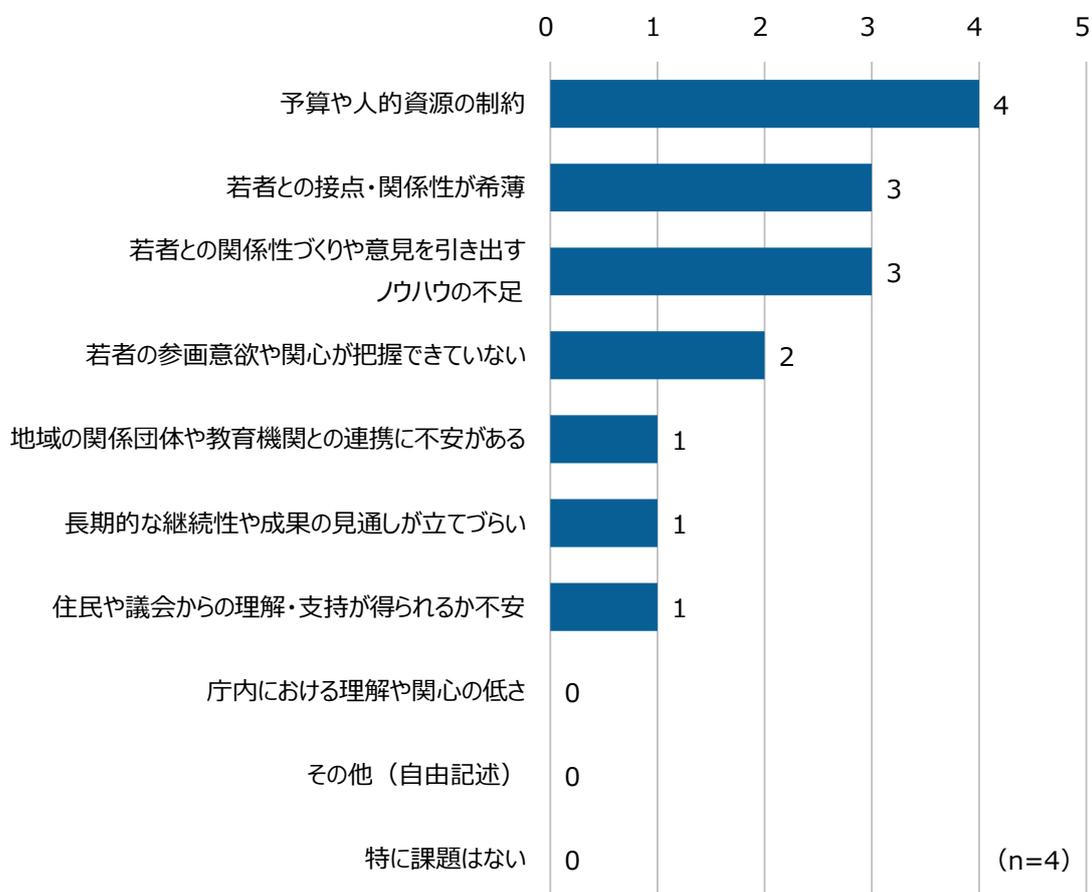
その他（自由記述）

・近隣市と連携し、子ども・若者の市政参加促進について課題研究を行っている。

② 実施に向けた課題

「予算や人的資源の制約」が最も多く、次いで「若者との接点・関係性が希薄」、「若者との関係性づくりや意見を引き出すノウハウの不足」が多い。

図表 3-18 実施に向けた課題【MA】

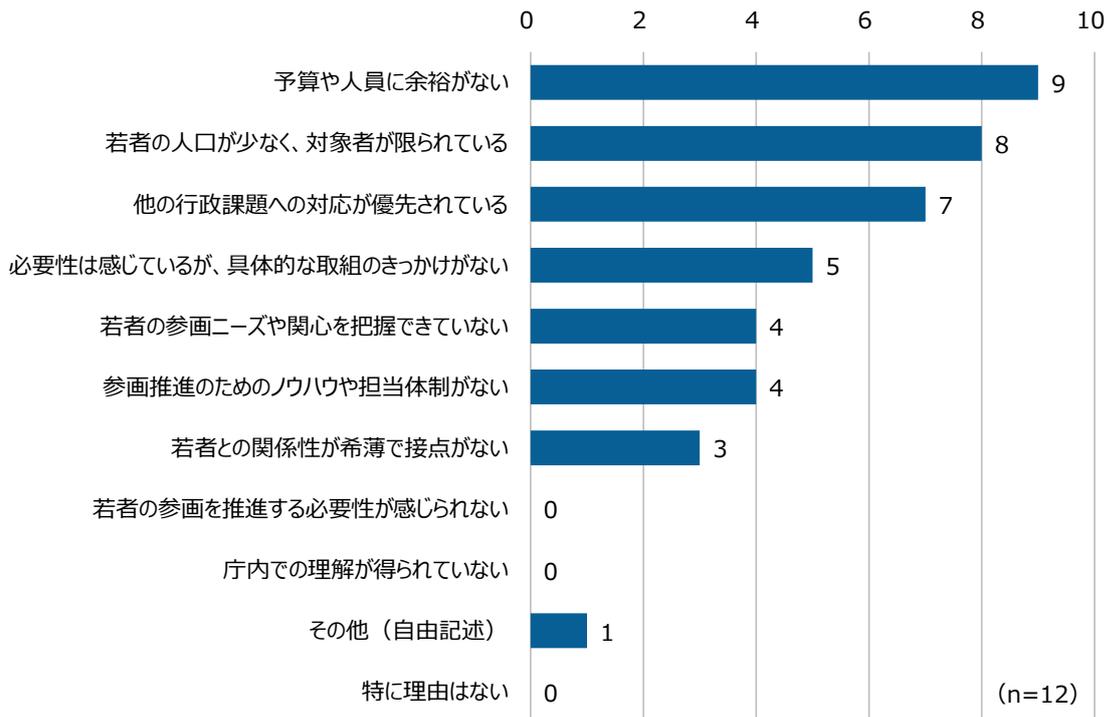


(4) 取り組んでいない理由（実施・検討していない自治体 n=12）

① 実施・検討を行っていない理由

実施も検討も行っていない理由として、「予算や人員に余裕がない」が最も多く、次いで「若者の人口が少なく、対象者が限られている」が多い。また、「他の行政課題への対応が優先されている」、「必要性は感じているが、具体的な取組のきっかけがない」との回答も続いており、若者が参画する意義や目的が明確になっていない状況もうかがえる。

図表 3-19 実施・検討を行っていない理由【MA】



その他（自由記述）

- ・そもそも人口規模が小さいので若者に特化する必要がない

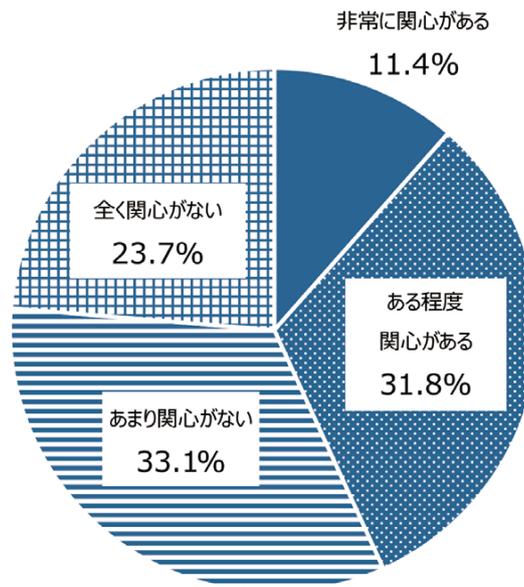
3.3 若者アンケートの調査結果

(1) まちづくり等への参加に関する状況

① まちづくりへの関心

関心層（「非常に関心がある」「ある程度関心がある」の合計）は回答者全体の43.2%であるのに対し、関心がない層の割合は56.8%と過半数を占めている。

図表 3-20 まちづくりへの関心【SA】

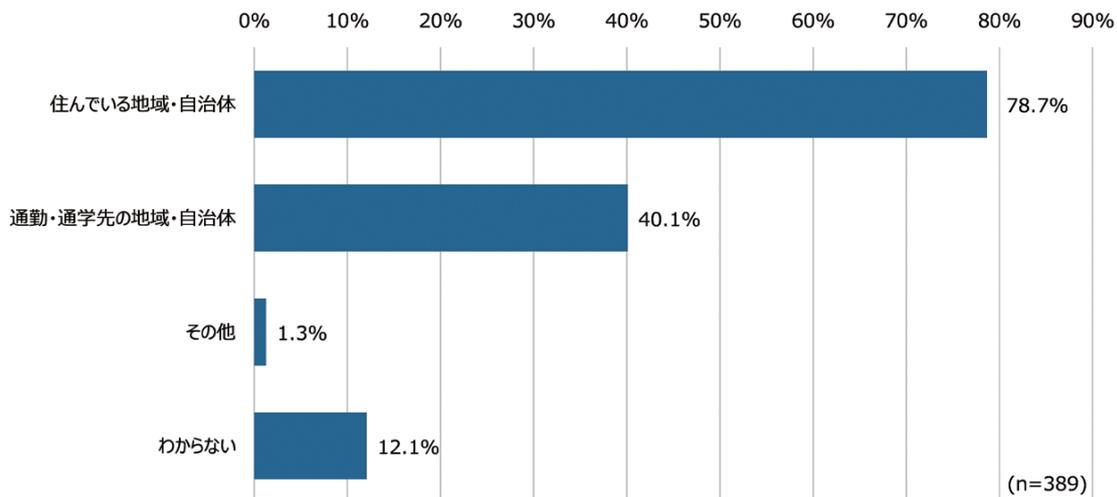


(n=900)

② まちづくりに参画する場合の活動場所（関心層 n=389）

「住んでいる地域・自治体」（78.7%）が最多だったが、「通勤・通学先の地域・自治体」も4割を占める。居住・年代別では、多摩・島しょ地域に居住している23～29歳に着目すると、「住んでいる地域・自治体」は全体と比較して10ポイント以上低い一方、「わからない」が全体と比較して10ポイント以上高い。大学卒業から就職などのタイミングにおいて、まちづくりとの接点（関わりしろ）をいかに周知、提供するかが重要な要素として考えられる。

図表 3-21 まちづくりに参画する場合の活動場所【MA】



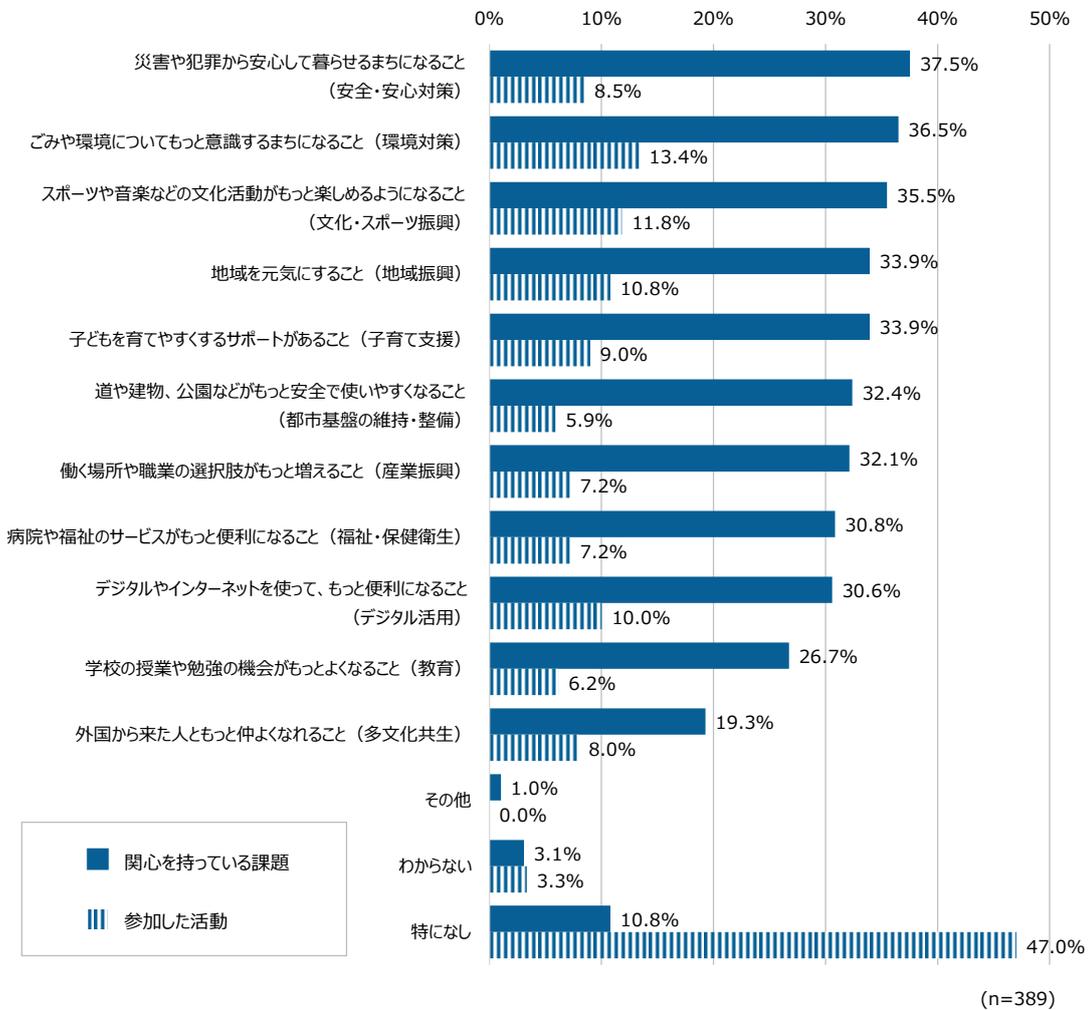
図表 3-22 まちづくりに参画する場合の活動場所（居住・年代別）【MA】

		比率 (%)				
		住んでいる地域・自治体	通勤・通学先の地域・自治体	わからない	その他	
全体		389	78.7	40.1	1.3	12.1
集計軸	多摩・島しょ地域に居住している者/15-22歳	44	72.7	50.0	0.0	13.6
	多摩・島しょ地域に居住している者/23-29歳	34	55.9	29.4	5.9	23.5
	多摩・島しょ地域に居住している者/30-39歳	28	75.0	17.9	0.0	25.0
	多摩・島しょ地域に通勤・通学している者/15-22歳	24	66.7	37.5	0.0	16.7
	多摩・島しょ地域に通勤・通学している者/23-29歳	9	66.7	33.3	0.0	22.2
	多摩・島しょ地域に通勤・通学している者/30-39歳	21	95.2	38.1	0.0	4.8
	多摩・島しょ地域に関心がある者/15-22歳	57	84.2	50.9	0.0	7.0
	多摩・島しょ地域に関心がある者/23-29歳	83	84.3	47.0	2.4	7.2
	多摩・島しょ地域に関心がある者/30-39歳	89	83.1	34.8	1.1	10.1

③ 関心のある課題・テーマ（関心層 n=389）

最も関心の高い課題は「災害や犯罪から安心して暮らせるまちになること」（37.5%）、次いで「ごみや環境についてもっと意識するまちになること」（36.5%）である。一方、参加した活動について「特になし」と回答した割合は47.0%となっている

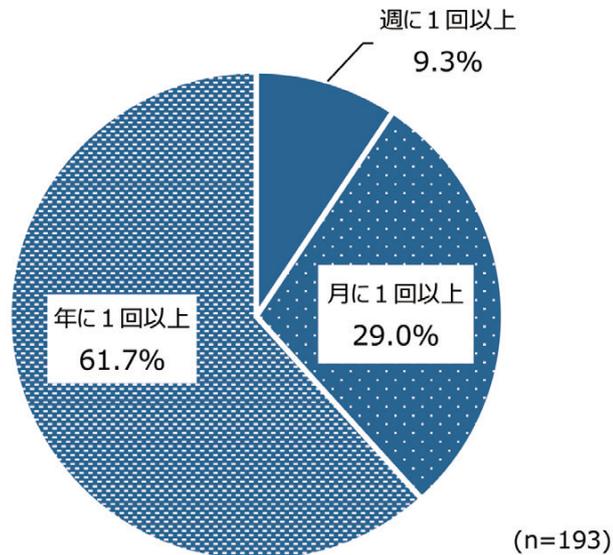
図表 3-23 関心ある課題・テーマ【MA】



④ 活動の頻度（活動している層 n=193）

参加している活動に関して、活動の頻度は、「年に1回以上」（61.7%）が最も多く、次いで、「月に1回以上」がおよそ3割を占める。

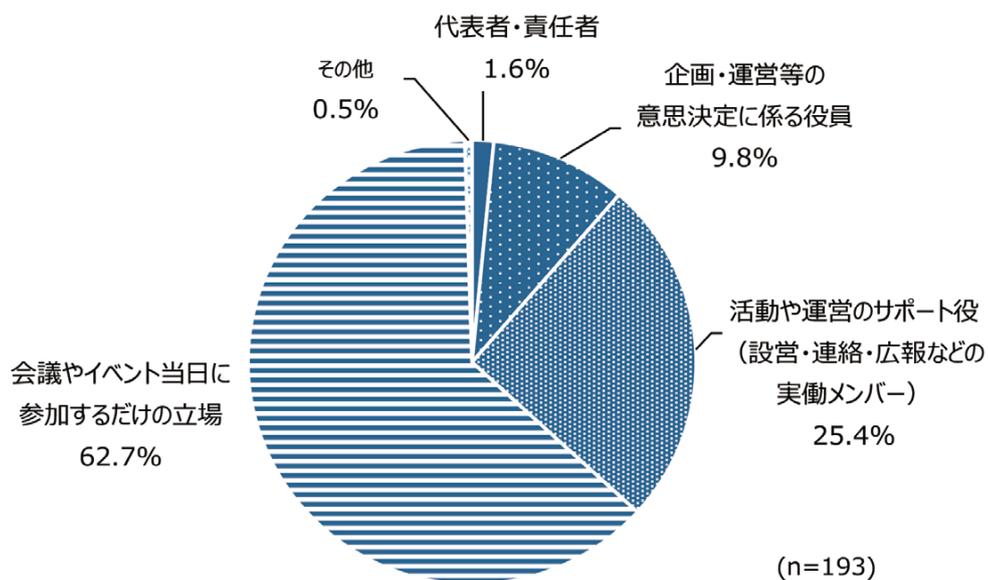
図表 3-24 活動の頻度【SA】



⑤ 活動における役割（活動している層 n=193）

参加している活動において、自身が担っている役割としては、「会議やイベント当日に参加するだけの立場」（62.7%）が最も高く、次いで、「活動や運営のサポート役（設営・連絡・広報などの実働メンバー）」が25.4%である。

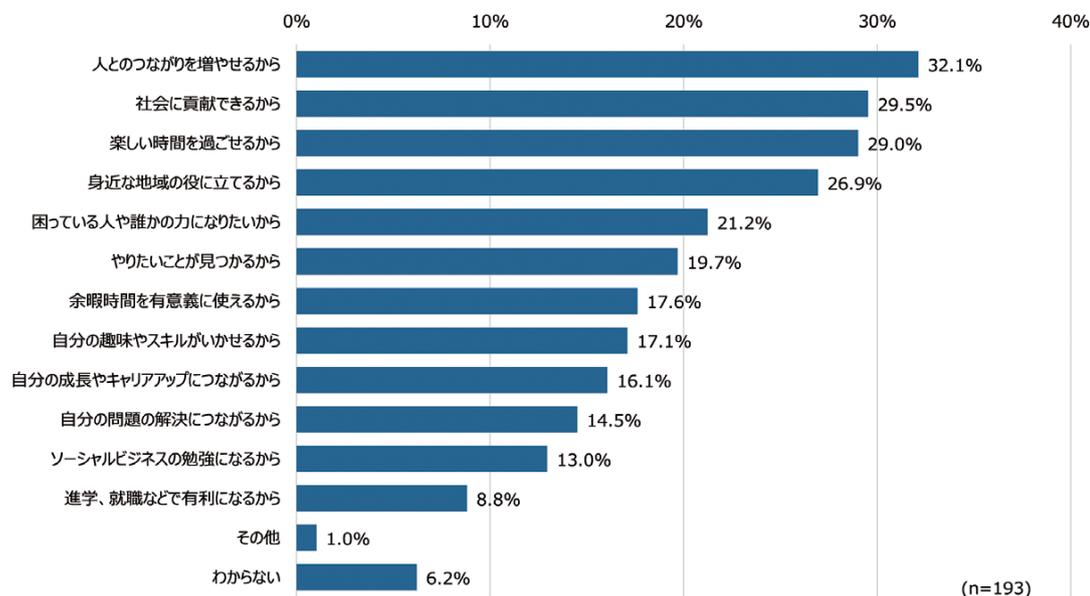
図表 3-25 活動における役割【SA】



⑥ 活動に参加する理由（活動している層 n=193）

「人とのつながりを増やせるから」（32.1%）が最も多く、次いで「社会に貢献できるから」（29.5%）、「楽しい時間を過ごせるから」（29.0%）である。

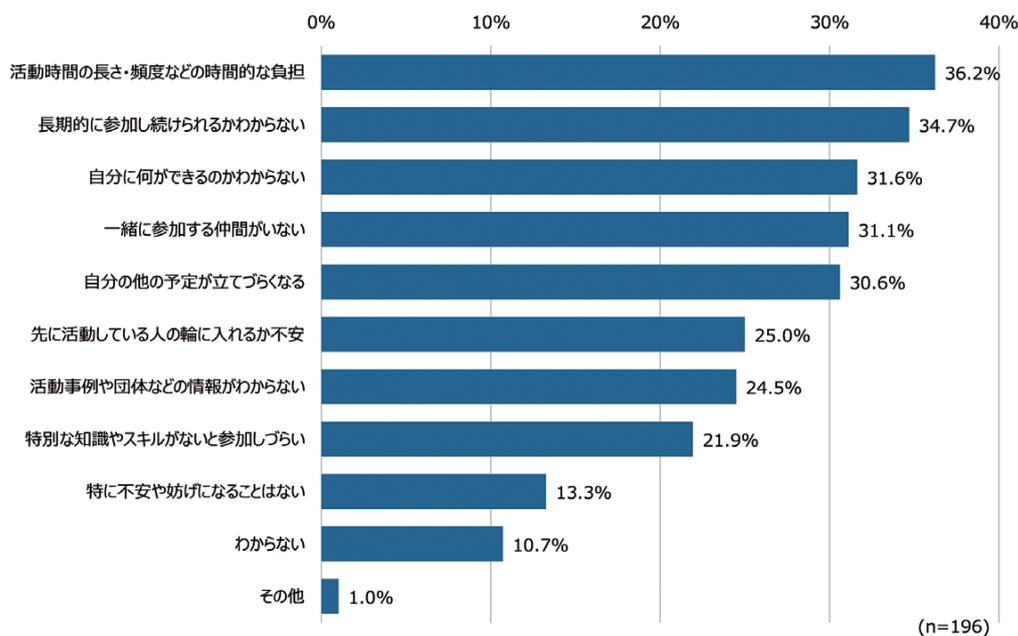
図表 3-26 活動に参加する理由【MA】



⑦ 活動に参加する上での不安（関心があるが活動していない層 n=196）

「活動時間の長さ・頻度などの時間的な負担」（36.2%）が最も多く、次いで「長期的に参加し続けられるかわからない」（34.7%）、「自分に何ができるのかわからない」（31.6%）である。

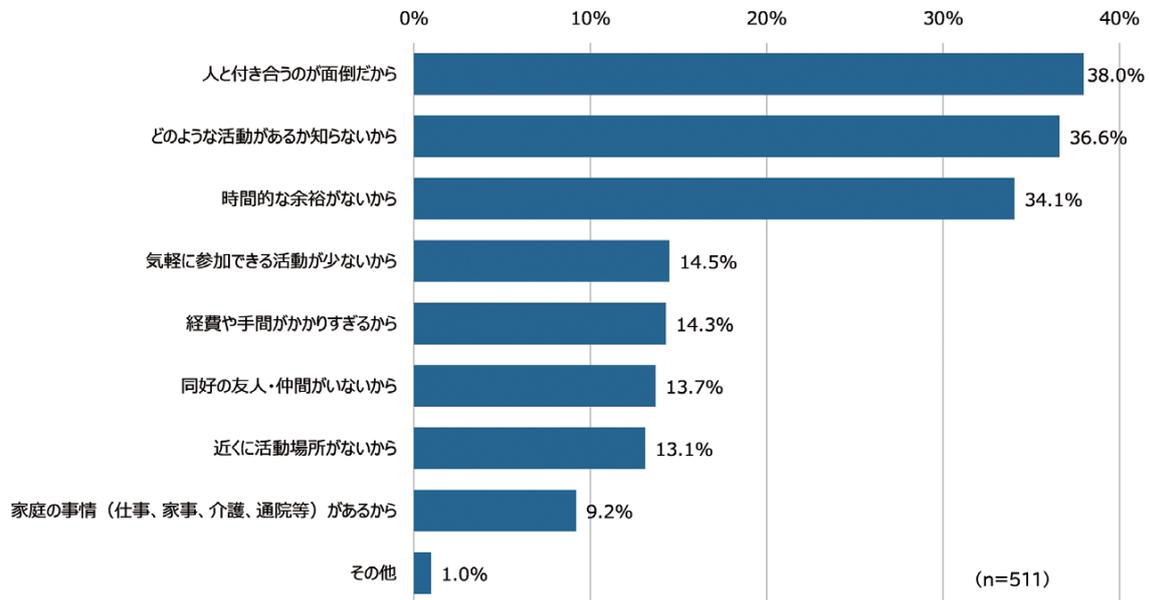
図表 3-27 活動に参加する上での不安【MA】



⑧ 関心がない理由（関心がない層 n=511）

関心がない理由として、「人と付き合うのが面倒だから」（38.0%）が最も多く、次いで「どのような活動があるか知らないから」（36.6%）、「時間的な余裕がないから」（34.1%）である。

図表 3-28 関心がない理由【MA】



年代別にみると、15～22歳は「どのような活動があるか知らないから」、30～39歳は「時間的な余裕がないから」がそれぞれ全体と比較して5ポイント以上高い。

図表 3-29 関心がない理由（年代別）【MA】

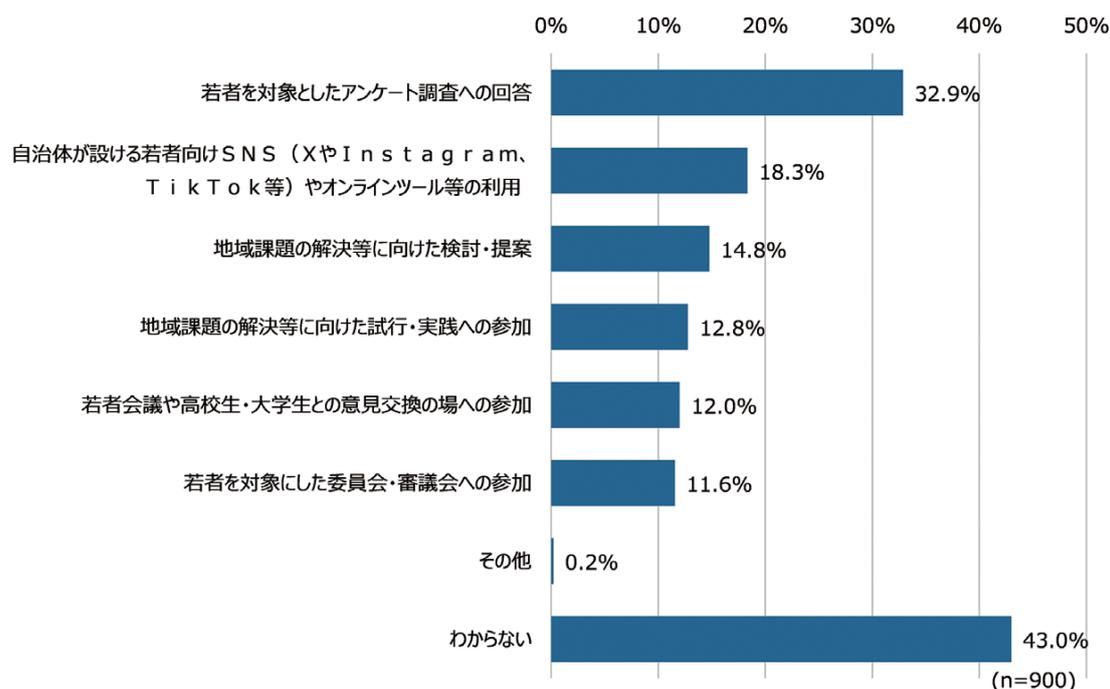
		比率 (%)									
		(n)	知らないから活動があるか	時間的な余裕がないから	家庭の事情、介護、通院等があるから	経費や手間がかかりすぎるから	気軽に参加できる活動が少ないから	同好の友人・仲間がいないから	近くに活動場所がないから	人と付き合うのが面倒だから	その他
全体		511	36.6	34.1	9.2	14.3	14.5	13.7	13.1	38.0	1.0
年代	15～22歳	145	44.1	33.1	9.0	11.7	17.9	16.6	13.8	31.7	2.8
	23～29歳	174	36.2	29.3	6.3	17.2	14.4	12.6	12.1	40.2	0.0
	30～39歳	192	31.3	39.1	12.0	13.5	12.0	12.5	13.5	40.6	0.5

(2) まちづくりへの参加に対する意向

① 参加してみたい活動

参加してみたいまちづくり活動として、「わからない」以外の項目においては、「若者を対象としたアンケート調査への回答」(32.9%) が最も多く、次いで「自治体が設ける若者向け SNS (X や Instagram、TikTok 等) やオンラインツール等の利用」(18.3%) となっている。比較的、ライトな関わり方に対する意向が高い傾向となっている。

図表 3-30 参加してみたいまちづくり活動【MA】

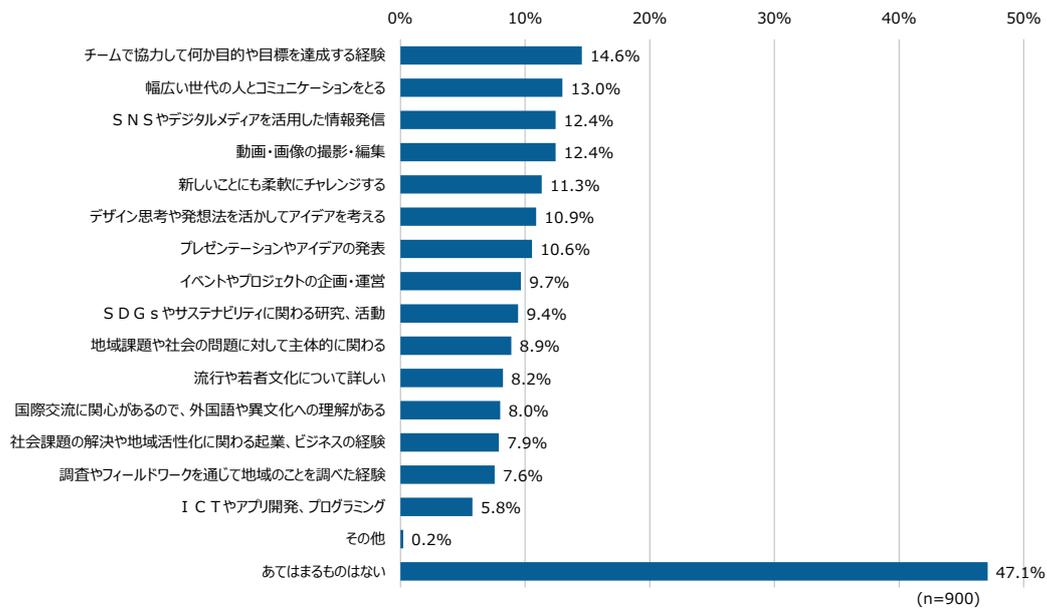


② まちづくりに役立つと考えるスキル・経験

まちづくり活動に役立つと考えている自分のスキルや経験について、「あてはまるものはない」以外の項目については、「チームで協力して何か目的や目標を達成する経験」(14.6%)が最も多く、次いで「幅広い世代の人とコミュニケーションをとる」(13.0%)である。

まちづくりへの関心別では、「非常に関心がある」者は「あてはまるものはない」が全体と比較して10ポイント以上低い一方、ほとんどの項目で10ポイント以上高い。

図表3-31 まちづくり活動に役立つと考えるスキル・経験【MA】



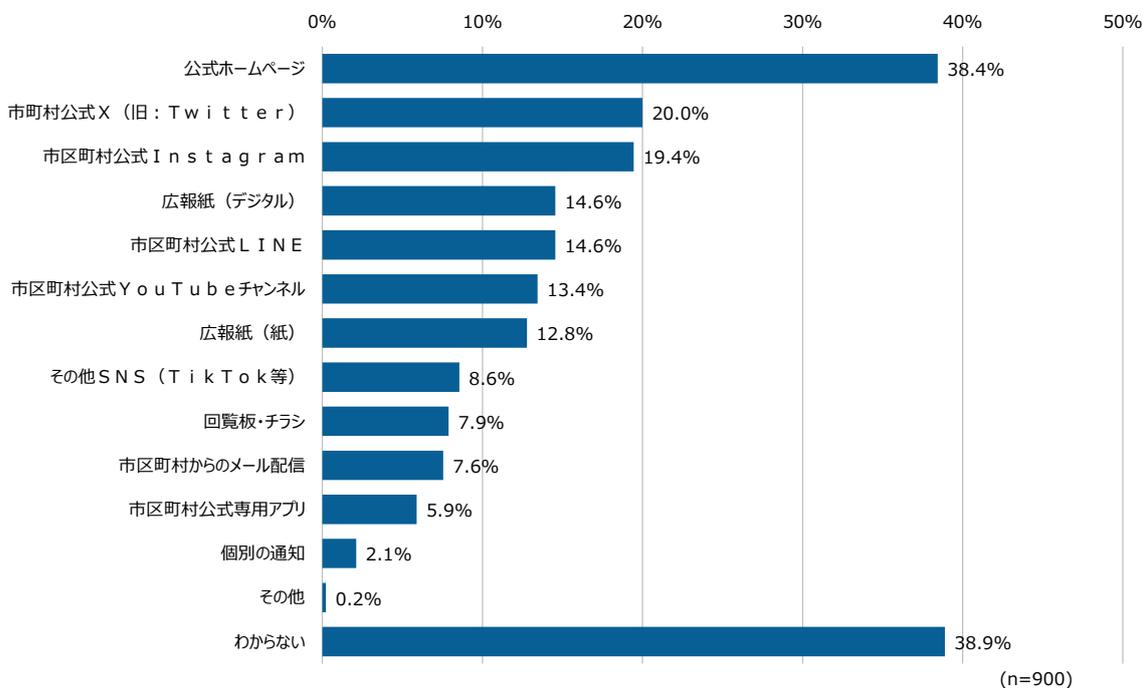
図表3-32 まちづくり活動に役立つと考えるスキル・経験（まちづくりへの関心別）【MA】

	(n)	(%)																	
		ア S N Sやデジタルメディア	動画・画像の撮影・編集	プレゼンテーションやアイデアの発表	イベントやプロジェクトの企画・運営	幅広い世代の人とコミュニケーションをとる	デザイン思考や発想を活かしてアイデアを考える	幅広い世代の人とコミュニケーションをとる	国際交流に関心があるので、外国語や異文化への理解がある	調査やフィールドワークを通じて地域のことを調べた経験	I C Tやアプリ開発、プログラミング	S D G sやサステナビリティに関わる研究、活動	地域課題や社会の問題に対して主体的に関わる	チームで協力して何か目的や目標を達成する経験	流行や若者文化について詳しい	社会課題の解決や地域活性化に関わる起業、ビジネスの経験	新しいことにも柔軟にチャレンジする	その他	あてはまるものはない
全体	900	12.4	12.4	10.6	9.7	10.9	13.0	8.0	7.6	5.8	9.4	8.9	14.6	8.2	7.9	11.3	0.2	47.1	
まちづくりへの関心	非常に関心がある	103	25.2	28.2	28.2	21.4	22.3	28.2	23.3	20.4	11.7	24.3	30.1	31.1	22.3	19.4	23.3	0.0	15.5
	ある程度関心がある	286	19.2	16.8	11.9	13.3	16.8	19.2	10.1	10.5	9.4	14.3	12.6	21.0	9.1	10.1	16.4	0.3	28.3
	あまり関心がない	298	8.4	8.1	7.4	6.7	6.0	7.7	4.4	4.0	3.7	4.0	3.4	11.4	5.4	4.7	7.4	0.0	56.0
	全く関心がない	213	2.8	5.2	4.7	3.3	4.2	4.7	2.8	2.3	0.9	3.3	1.4	2.3	4.2	3.8	4.2	0.5	75.1

③ まちづくりに関する情報を得るための媒体

「わからない」(38.9%)を除くと、「公式ホームページ」(38.4%)が最も多く、次いで「市区町村公式X(旧:Twitter)」(20.0%)、「市区町村公式Instagram」(19.4%)である。

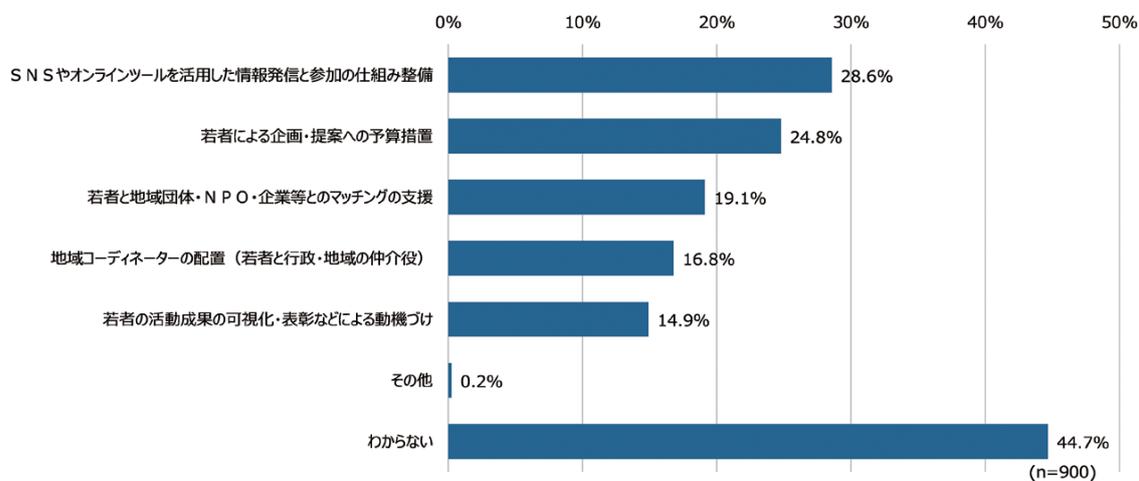
図表3-33 情報を得るための媒体【MA】



④ 自治体に取り組んでほしいこと

若者の意見を反映するために自治体に取り組んでほしいアイデアとして「わからない」(44.7%)を除くと、「SNSやオンラインツールを活用した情報発信と参加の仕組み整備」(28.6%)が最も多く、次いで「若者による企画・提案への予算措置」(24.8%)である。

図表3-34 自治体に取り組んでほしいこと【MA】



3.4 自治体アンケートと若者アンケートの比較

(1) 比較の概要

自治体と若者との間における、施策の方向性や取組内容と若者の考え方とのギャップの有無を把握し、若者のまちづくりへの参画促進に向けた施策等の検討、見直しの材料とすることを目的として、比較・分析を行った。対象となる設問は以下のとおりである。なお、ギャップが認められる場合、それらを埋めるための工夫・留意点（提言）については、第6章で整理する。

図表 3-35 自治体と若者の比較対象とした設問一覧

項目	自治体(設問番号)	若者(設問番号)
地域課題	貴自治体における地域課題のうち、課題解決に向けて若者の参画を期待するもの 3.2(1)・①	関心を持つ地域や社会の課題 3.3(1)・③
発信媒体	若者にまちづくりへの参画を呼び掛ける際に活用している(した)発信媒体 3.2(2)・⑤※	自治体が発信するまちづくりに係る情報を把握、収集する際に活用している媒体 3.3(2)・③
参加したいと思うまちづくり活動(意見聴取手法)	若者のまちづくりに対するニーズや思いを把握するために実施した、意見聴取の手法 3.2(2)・⑥※	あなたが参加したいと思うまちづくり活動 3.3(2)・①
若者の意見の反映	意見聴取を通じて把握した、若者の意見を施策や事業等に反映させるために実施している(した)取組 3.2(2)・⑦※	若者の意見を施策や事業等に反映させるため、行政に取り組んでほしいと思うアイデア 3.3(2)・④

※比較にあたり、自治体の一部回答はまちづくりに若者が参画することを促す取組を「現在実施している(n=21)」と「以前実施していたが、現在は廃止(終了)(n=2)」を合算して算出している場合がある。

(2) 比較の結果

① 地域課題 (自治体 n=39 / 若者 n=389)

自治体が若者に課題解決に向けて参画を期待する地域課題の1位は「地域振興」であり、「地域振興」に対する若者の関心は全体の4位であることから、「地域振興」がまちづくりに向けて自治体と若者が連携しやすいテーマの1つであることがうかがえる。

一方で若者が関心を寄せる地域課題の1位は「安全・防災・防犯」だが、自治体の上位5位には含まれていない(同率9位)ことから、ギャップが生じている。

図表 3-36 地域課題に関する比較

自治体	上位5位	若者
地域振興 (79.5%)	1位	安全・防災・防犯 (37.5%)
産業振興 (71.8%)	2位	環境対策 (36.5%)
文化・スポーツ振興 (61.5%)	3位	文化・スポーツ振興 (35.5%)
子育て支援 (59.0%)	4位	地域振興 (33.9%)
教育 (53.8%)	5位	子育て支援 (33.9%)

※若者の4位(地域振興)と5位(子育て支援)はともに33.9%であり、「同率4位」である。

② 発信媒体（自治体 n=23／若者 n=900）

自治体、若者ともに「公式ホームページ」を介した情報の受発信が最も高く、「市町村公式LINE」、「広報紙（デジタル）」についても、それぞれ5位以内に入っている。

一方、自治体の2位「広報紙（紙）」、若者の3位「市区町村公式Instagram」は、互いに上位5位以内に含まれておらず、ギャップが生じている（若者の「広報紙（紙）」は7位、自治体の「市町村公式Instagram」は11位）。

図表 3-37 発信媒体に関する比較




自治体	上位5位	若者
公式ホームページ (73.9%)	1位	公式ホームページ (38.4%)
広報紙(紙) (65.2%)	2位	市町村公式X (旧:Twitter) (20.0%)
市町村公式LINE (56.5%)	3位	市区町村公式 Instagram (19.4%)
広報紙(デジタル) (47.8%)	4位	広報紙(デジタル) /市区町村公式LINE (各14.6%)
市町村公式X(旧: Twitter)/回覧板・チラシ (各34.8%)	5位	

※若者の4位(広報紙(デジタル))と5位(市区町村公式LINE))はともに14.6%であり、「同率4位」である。

③ 参加してみたい活動／意見聴取手法（自治体 n=23／若者 n=900）

自治体と若者の回答を比較すると、おおむね上位5位の傾向は同一であるが、自治体を実施している（していた）「若者を対象にした委員会・審議会」（3位）は、若者にとって最も関心が低い意見聴取手法（「わからない」「その他」除く）となっている。

図表 3-38 参加してみたい活動（意見聴取手法）に関する比較




自治体	上位5位	若者
若者会議や高校生・大学生との意見 交換の開催(52.2%)	1位	若者を対象としたアンケート調査への 回答(32.9%)
若者を対象としたアンケート調査の 実施(43.5%)	2位	自治体が設ける若者向けSNSやオ ンラインツール等の利用(20.0%)
若者を対象にした委員会・審議会への 参加(34.8%)	3位	地域課題の解決等に向けた検討・提 案(14.8%)
地域課題の解決等に向けた検討・提 案に係る場づくりへの参加 (30.4%)	4位	地域課題の解決等に向けた試行・実 践への参加(12.8%)
SNSやオンラインツール等の活用 (17.4%)	5位	若者会議や高校生・大学生との意見 交換の場への参加(12.0%)

④ 若者の意見の反映（自治体 n=23／若者 n=900）

自治体が若者の意見を反映させるために実施している（していた）取組の1位は「若者の活動成果の可視化・表彰などによる動機付け」だが、若者にとっては最も関心が低い反映方法（「わからない」「その他」除く）である。

図表 3-39 若者の意見の反映に関する比較



自治体	上位5位	若者
若者の活動成果の可視化・表彰などによる動機づけ(26.1%)	1位	SNSやオンラインツールを活用した情報発信と参加の仕組み整備(28.6%)
若者による企画・提案への予算措置/若者と地域団体・NPO・企業等とのマッチングの支援/SNSやオンラインツールを活用した情報発信と参加の仕組み整備(各17.4%)	2位	若者による企画・提案への予算措置(24.8%)
	3位	若者と地域団体・NPO・企業等とのマッチングの支援(19.1%)
	4位	地域コーディネーターの配置(16.8%)
地域コーディネーターの配置(4.3%)	5位	若者の活動成果の可視化・表彰などによる動機づけ(14.9%)

※自治体の「若者による企画・提案への予算措置」「若者と地域団体・NPO・企業等とのマッチングの支援」「SNSやオンラインツールを活用した情報発信と参加の仕組み整備」はいずれも17.4%であり、「同率2位」である。